



講座	講座内容	講師
第1講座	<p>入管業務・外国人労務分野へ新規参入する方法を徹底解説!</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際分野へ参入し成功するための外せない3つの成功ステップ</li> <li>外国人雇用・労務分野における最新動向、最新報道解説</li> <li>申請取次や外国人労務顧問を安定的な売上にするための「集客・提案・案件処理」のノウハウ</li> </ul>	<p>株式会社船井総合研究所 士業ビジネス支援本部 法律・労務支援部</p> <p>大出 栞李</p> 
第2講座	<p>まとめ講座</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本日のまとめ</li> <li>外国人雇用・労務分野を事務所の売上の柱にするためのステップ</li> <li>本日のセミナーから今すぐ実践すべき具体的なアクション</li> </ul>	<p>株式会社船井総合研究所 士業ビジネス支援本部 法律・労務支援部 リーダー</p> <p>鈴木 ゆたか</p> 

### 開催要項

日時会場	開催時間	2026年 5月11日(月) 13:00~14:30	<p>※講座内容はすべて同じです。 ご都合の良い日時をおひとつお選びください。</p> <p><b>開催方法</b> オンライン開催 PCがあればどこでも視聴可能 (ログイン開始: 開始時間30分前)</p>
		2026年 5月12日(火) 13:00~14:30	
		2026年 5月21日(木) 13:00~14:30	
		2026年 5月22日(金) 13:00~14:30	

**受講料** 一般価格 税抜5,000円(税込5,500円)/1名様 会員価格 税抜4,000円(税込4,400円)/1名様  
 ●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン (IH: FUNAIメンバースPlus) へご入会中のお客さまのお申込みにご利用となります。

**お申込み期限**  
 ・銀行振り込み : 開催日6日前まで  
 ・クレジットカード : 開催日4日前まで ※祝日や連休により変動する場合がございます

**お問い合わせ**  
 船井総研セミナー事務局 E-mail seminar271@funaisoken.co.jp  
 TEL:0120-964-000(平日9:30~17:30)  
 ※お申込みに関するよくあるご質問は「船井総研FAQ」と検索しご確認ください  
 ※お電話・メールでのセミナーお申込みは承っておりません。

お申込みはこちらからお願いいたします

**【お申込み方法】**

**【QRコードからのお申込み】** 右記QRコードからお申し込みください。



**【PCからのお申込み】**  
 船井総研ホームページ (www.funaisoken.co.jp)、  
 右上検索マークからお問い合わせNo.138870を入力、検索ください。



必見

# 弁護士・社労士・行政書士業界

新しい業務の柱・ブルーオーシャンを探している、  
入管業務・外国人労務業務に興味がある皆様

# 経験ゼロからの 入管業務 外国人労務顧問 新規参入セミナー


WEB配信

全日程オンライン開催×90分でビジネスモデル解説

2026年 13:00~14:30	2026年 13:00~14:30	2026年 13:00~14:30	2026年 13:00~14:30
5月11日	5月12日	5月21日	5月22日

【参加者特典】外国人業務参入ポテンシャル診断

主催




サステナブルグロースカンパニーをもっと。  
株式会社船井総合研究所  
〒104-0028  
東京都中央区八重洲二丁目2番1号  
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー 35階

経験ゼロからの「入管業務・外国人労務」新規参入セミナー

お問い合わせNo. S138870

お申込みはこちら



# 徹底解説 時流予測

# Road to 2026-27

## 入管業務分野の最新報道・今後の見通し

- 時流 01** 人手不足の深刻化・在留外国人数は過去最多を更新
- 時流 02** 外国人雇用事業所数も過去最多を更新。相談ニーズの高まり
- 時流 03** 特定技能の対象業種・業務区分が拡大
- 時流 04** 2027年「育成就労」が開始。新制度のキャッチアップが急務に
- 時流 05** オンライン申請・入管システム改善等のDXも進行中
- 時流 06** 相次ぐ既存在留資格の運用体制の見直し・厳格化

外国人労務顧問は他事務所が真似しにくいサービス

## 外国人労働者受け入れ停止・行政処分・炎上リスクから 企業を救う

2025年は外国人労働者数が過去最大を更新する中、大手造船会社では過去最大規模の外国人労働者受け入れ停止のニュースなど、入管法違反に関する報道が連日なされました。

外国人労働者を受け入れる企業にとって、誤った法解釈に基づく不法就労助長は、行政処分やSNS炎上・企業イメージ低下、最悪の場合には「外国人受け入れ停止」という致命的な経営リスクを招きます。悪意のない知識不足が命取りになり、事業継続が危ぶまれるケースも少なくありません。

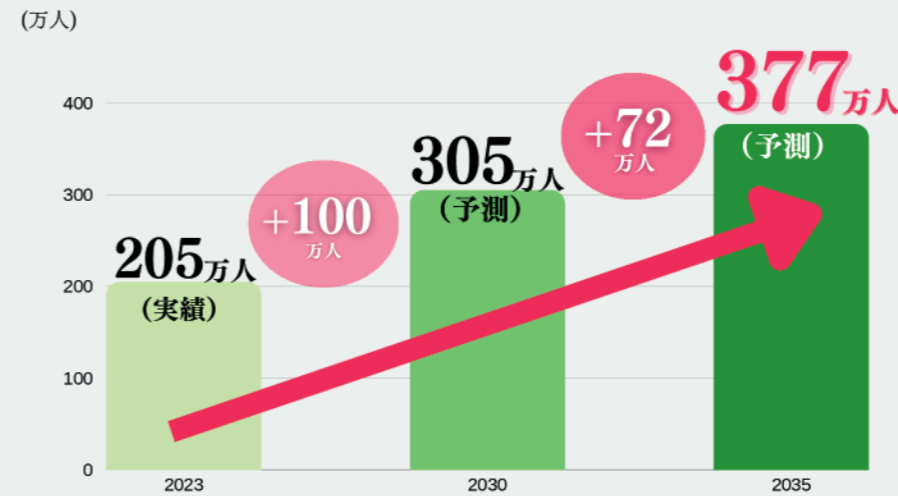
しかし現状、企業が労務問題に悩みを抱えたとしても、入管に電話で問い合わせをしても繋がらず、実務に精通した土業も極めて少ないため、企業は「相談したくても相談先がない」という構造的な壁に直面しています。

この状況は、土業にとっての大きなビジネスチャンスとなります。

土業が専門家として企業の外国人労働者にまつわるリスクを未然に防ぐことで、企業（顧問先）と土業の間に強力な信頼関係が構築されます。単なる手続き（申請取次）の代行業務にとどまらず、企業の持続的な成長を支える欠かせないパートナーとして重宝されるでしょう。さらに、入管・外国人労務の専門性は一朝一夕では得られず他事務所との圧倒的な差別化となるため、顧問の解約率は極めて低く、安定的なストック収入を得ることもできます。

土業の数少ないブルーオーシャン / これからでも新規参入が可能な成長分野

## 加速する人手不足×増加する外国人労働者



グラフはパーソル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計2035」をもとに船井総合研究所にて作成  
<https://rc.persol-group.co.jp/wp-content/uploads/thinktank/data/roudou2035.pdf>

生活の中で、在留外国人の人数が日に日に増加していることを体感することも増えてきたのではないかと思います。実際に、左図のように、2023年からの12年間で、170万人以上の増加が予測されています。ただ、これだけ外国人労働者が増えても、人手不足の完全な解消にはいたらないとも予測されており、外国人の活用は企業にとって必要不可欠となる見込みです。

2027年より新制度開始 / 育成就労制度の導入で参入チャンス到来

## 【技能実習制度から育成就労制度への移行スケジュール】

	2024	2025	2026	2027-2029	2030~
技能実習	育成就労・特定技能を踏まえた移行対象職種の適宜追加			技能実習 ・ 育成就労の 並行運用	制度の 完全廃止予定
育成就労	全分野共通 政府基本方針 省令等策定	分野別 運用方針	監理支援許可 計画認定申請等 開始		1制度での 単体運用

現在運用されている技能実習制度を廃止し、新たに育成就労制度という制度の運用の開始が閣議決定され、現在進行形で新制度の各種省令や運用方針が策定されています。制度変更に伴い、監理団体やこれまで技能実習制度を活用していた企業は制度変更への対応に追われています。しかしこれらの法改正を正確に把握することは大変難しく、**知識の豊富な専門家へのニーズはここからの期間で高まることは間違いありません。**

新制度の運用が本格的に開始する今、この国際業務分野に参入することによって、新制度への対応に悩む企業や監理団体（監理支援機関）の方からのニーズに応えることもでき、**業界の早期参入メリットを獲得することもできます。**